

平成 18 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 アサツー ディ・ケイ  
代表者名 代表取締役社長 長沼孝一郎  
(コード番号:9747 東証一部)  
問合せ先 特別顧問 鎌 徳 弥  
TEL (03) 3547-2028

(訂正)平成 17 年 12 月期決算短信(連結・個別)の一部訂正について

平成 18 年 2 月 15 日に発表しました当社平成 17 年 12 月期決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しています。

記

1. 決算短信(連結) 10 ページ

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

【訂正前】

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名

氏 名	等	監 査 継 続 年 数
代表社員 業務執行社員	横 川 三 喜 雄	19 年 (注)
代表社員 業務執行社員	窪 田 健 一	4 年

注 公認会計士法第 24 条の 3 の施行後に横川氏が連続して当社監査関連業務に従事した期間は 3 会計期間であります。

【訂正後】

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名

氏 名	等	監 査 継 続 年 数
代表社員 業務執行社員	横 川 三 喜 雄	21 年 (注)
代表社員 業務執行社員	窪 田 健 一	4 年

注) 「独立性に関する法改正対応解釈指針第六号(中間報告)」の「大会社等の規制・ローテーションについて(平成 16 年 3 月 17 日:日本公認会計士協会)」の基準により横川氏が連続して当社監査関連業務に従事した期間は 3 会計期間であります。

2. 決算短信(連結) 20 ページ

3. 事業等のリスク

(5) 事業の取引に関するリスク

有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

【訂正前】

当中間期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述の WPP Group plc 株式を含めて 931 億 6 千 1 百万円であり、総資産 2,468 億 6 千 7 百万円の 37.7%を占めております。

【訂正後】

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述の WPP Group plc 株式を含めて 931 億 6 千 1 百万円であり、総資産 2,468 億 6 千 7 百万円の 37.7%を占めております。

3. 決算短信(連結) 36 ページ  
(表示方法の変更)

【訂正前】	【訂正後】
当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外損益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収益」(前連結会計年度108百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」(前連結会計年度33百万円)については、当連結会計年度より区分記載しております。</p>

4. 決算短信(連結) 50 ページ  
(退職給付関係)

【訂正前】	【訂正後】
当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 642百万円 (2) 利息費用 190百万円 (3) 期待運用収益 59百万円 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 148百万円 (5) 期中支払退職年金掛金等( ) 898百万円 退職給付費用 1,820百万円 ( ) 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 <u>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、8,765百万円であります。</u>	3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 642百万円 (2) 利息費用 190百万円 (3) 期待運用収益 59百万円 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 148百万円 (5) 期中支払退職年金掛金等( ) 898百万円 退職給付費用 1,820百万円 ( ) 確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 <u>なお、当該年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産総額のうち、平成16年4月から平成17年3月までの掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの事業主分の年金資産額は5,502百万円、従業員分の年金資産額は3,263百万円であり、両者の合計額は8,765百万円であります。</u> <u>また前連結会計年度における当該年金基金の当社グループの年金資産額5,340百万円は、平成16年3月31日現在の年金資産総額のうち、平成16年1月から平成16年12月までの掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの事業主分の年金資産であります。</u>

5. 決算短信(連結) 54 ページ

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,301	9,404	<u>425,705</u>		424,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	115	512	(512)	
計	415,698	9,519	425,218	(512)	424,705
営業費用	407,988	9,742	417,731	(513)	417,217
営業利益(営業損失)	7,709	(222)	7,486	1	7,488
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,943	10,046	246,989	(122)	246,867
減価償却費	1,204	41	1,246		1,246
資本的支出	505	20	526		526

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,301	9,404	<u>424,705</u>		424,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	115	512	(512)	
計	415,698	9,519	425,218	(512)	424,705
営業費用	407,988	9,742	417,731	(513)	417,217
営業利益(営業損失)	7,709	(222)	7,486	1	7,488
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,943	10,046	246,989	(122)	246,867
減価償却費	1,204	41	1,246		1,246
資本的支出	505	20	526		526

6. 個別財務諸表の概要 17 ページ  
(税効果会計関係)

【訂正前】	【訂正後】
当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.23%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.23%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.85%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.85%
住民税均等割等 0.26%	住民税均等割等 0.26%
その他 <u>1.55%</u>	その他 <u>1.55%</u>
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.88%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.88%

以上